

英語科教職課程の現状と課題

山崎朝子¹

全国大学英語教育学会（JACET）の教育問題研究会（筆者所属）では、ここ数年、1）大学の英語科教職課程の授業の実態調査、2）教育実習生の受け入れ校である中学・高校での教育実習の実態調査、3）教員の採用側である教育委員会の意見を求めてアンケート調査を行ってきた。また、台湾、シンガポール、マレーシアを訪問し、これらの地における教員養成および教職課程の調査を行った。

本校においても、昨年度（2004）初めて、教職課程を受講している情報メディア学科の学生が教育実習に赴いた。実習期間での体験などの報告会では、実習で苦勞した話とともに実習校の指導教官や他の教員に世話になった旨を聞いた。また、現在、山崎研の卒業生の一人が、日本大学に通い英語の教職課程に席を置き、英語の教員になるべく励んでいる。本稿は、英語科教職課程に特化した内容であるが、他の科目の教員養成に共通する点もあると考え、ここに報告する。

I. 日本

1 大学の英語科教職課程²

(1) 英語科教育法担当者の授業科目

英語科教育法担当者の授業科目は多岐にわたる。英語運用能力育成科目、教育実習、異文化コミュニケーション、英語教育学概論などを担当している教員が多い。他に、英語学、英語音声学、外国語習得

論、英語圏の文学・文化などがあげられる。英語科の教員であるからには、英語関係のあらゆる科目を担当しなくてはならないであろうが、英語科教育法の担当者が、必ずしも、その専門性を生かしていない場合がある。

(2) 選択必修科目

各大学において学生が選択必修している科目を回答数の多い順にあげると、英語学、英語圏の文学・文化、英語音声学、英語運用能力養成科目、異文化コミュニケーションである。その他に英語教育学概論、英語史、英語圏の地域研究などが含まれる。アンケート調査の結果によると、英語学を筆頭に、英語音声学を選択必修に指定している大学が多いが、その内容はどのようになっているのであろうか。基礎的な発音や文法の授業が行われるかわりに、あまりに学問的、専門的な内容が扱われると、実際に役に立たない恐れがある。実習に行き生徒を指導できないことがあれば、実習生が困ることになる。

(3) カリキュラム編成

教員免許状を取得するために必要な単位数は、中学校教諭一種免許状の場合、最低、「教科に関する科目」を20単位、「教職に関する科目」を31単位、それに加えて8単位を必要とする。8単位は、「教科に関する科目」でも「教職に関する科目」のどちらかに割り当ててもよい。高等学校教諭一種免許状の場合の単位数は、最低、「教科に関する科目」を20単位、「教職に関する科目」を23単位、それにどちらかに割り当ててもよい16単位を必要とする。

どちらにまわしてもよい単位の配分は、各大学にまかされている。私立の4年生大学に関しては、教科にまわしている大学が多い。しかし、2000年度以前のカリキュラムでは、「教科に関する科目」は中学・高校とも40単位であった。基本的な英語力をつけるための「教科に関する科目」の単位数が減ったことは、授業において英語力が問われる科目であるので大きな問題点である。

1 武蔵工業大学環境情報学部教授

2 2002年3月のアンケート調査に基づく

(4) 教職課程の履修状況

英語の教職課程を履修している学生の1クラスの平均人数は20名以内という大学が多いが、アンケートの回答には51名という回答もあった。もし1クラス50名以上を指導していくとなると、模擬授業をひとりひとり学生に行わせる場合などは非常に大変である。

(5) 英語運用能力基準

「英語科教育法」を受講させるにあたって、受講許可のための英語力の基準を設定しているかどうかの質問を行ったが、全体の85%が基準を設定していないとの回答であった。また、「教育実習」を受講するための英語力の基準を設定しているかの質問に対する回答も、全体のほぼ80%が設定していないという状況であった。基準がほとんど設定されていないということは、英語力の無い学生も「英語科教育法」を受講でき、「教育実習」も行えるということである。当然、基本的な英語力を欠く学生が含まれてくる。

以上、(1)~(5)で述べたように、大学の英語科の教職課程が抱えている課題は大きい。

2 教育実習生受け入れ側（中学・高校）の意識調査

教育実習生を受け入れてくれる中学・高校では、教育実習に対してどのような意見を持っているかを調査するため、2005年5月から8月にかけてアンケート調査を行った。中・高（国立・公立・私立）の実習担当教員約300人から回答を得た。アンケートの質問項目は①~⑦である。

回答は、それぞれの枠内の各項目に関して、5段階スケールにより求めた。（5ポイントが質問に対して「そう思う」の意見である。「そう思う」の回答が多いほど、ポイント数の平均値が高くなる。）

① 実習生としてのふさわしい資質はなにか。

下記の資質のうち、「教員志望」、「教職への熱意と意欲」、「生徒を理解しようとする姿勢」の3項目

が4.5ポイント以上であり、これらの資質が強く求められていた。教員志望という回答が多いのは、現在、免許状だけという学生が非常に多く、指導する側は、将来、教員になるという意志のある学生を指導したいという声を反映している。

教員志望

教職への熱意と意欲

生徒を理解しようとする姿勢

社会的な常識・礼儀・作法の心得

臨機応変に事態に対応できる柔軟性

担任業務や校務分掌の助手を務める

- ② 学生が実習に来る前に、大学側が実習生に対して行っていると思われる指導内容はどのようなものか。

教材研究の方法に関する指導

指導案の書き方に関する指導

英語力の養成

模擬授業に基づいた授業力の養成

基本的な機器の操作に関する指導

指導法、指導技術についての知識の教授

上記のすべての指導内容に関しては、「行われていると、やや思われる」を表す数値4に達していなかった。このことから、中・高の現場の教員が大学では十分に指導が行われていないと思っており、大学での強い指導を望んでいることが伺われる。

- ③ 実習期間中、教壇実習の前に実習生に準備させている内容はなにか。

指導略案を作成させる

指導細案を作成させる

黒板の使い方を練習させる

機器の操作を練習させる

教具・教材を準備させる

発音、音読の練習をさせる

この項目はすべて授業を行うためには必要なことである。「指導略案」、「教具・教材を準備させる」の数値が「やや重視している」を表す数値4を超え、あとの項目は、数値3から3.8の間であった。

- ④ 実習生に求められている英語力はどのようなものか。

英検準1級、TOEFL 550, TOIEC 730以上のいずれか
ALT とコミュニケーションができる
英語で授業ができる英語運用能力を有する
教科書などを適切な発音で読める
大学入試センター試験の英語問題に正確な解答が出せる
学校英文法を体系的に説明できる

英語力に関しては、「適切な発音で読める」の項目が最も重要視（数値4.5）されており、ALT とコミュニケーションができる、英語で授業ができるが次に重要（数値3.9）とされていた。「適切な発音」の項目が最重要視されたということは、それだけ実習生の発音が良くないということを反映しているように思える。中学校での実習生に対しては、英語能力の高さはあまり必要ないが、生徒と積極的にかかわる実習生であることが望まれていた。

- ⑤ 教壇実習での英語と日本語の使用の割合はどの程度か。

教壇実習中の英語と日本語の使用の割合であるが、これは中学と高校、また、高校では教科により結果が異なった。

中学では、学年が上がるにつれ、英語の使用が多くなり、中3でおおよそ半々となる。中1のはじめの段階では、英語の使用が3割程度であったのは英語の語彙などが限られているからであろう。

高校では、教科により英語の使用に差があり、オーラル・コミュニケーションは6割強の学生が主に英語を用いて授業を行っており、ライティング、リー

ディング、英語 I、英語 II においては4割から5割、英語を使用して授業が行われていた。

- ⑥ 適切な教壇実習時間はどのくらいか。

適切な教壇実習時間では、6～15時間とする回答が7割を占めていた。

- ⑦ (ア) 実習期間を長期化する（たとえば1学期間）と想定した場合、大学にどのような指導内容を求めるか。

模擬授業の徹底
教科書を使用した教材研究の指導
教科書を使用した指導案の作成方法の指導
英語の4技能の総合力の養成
現場に役立つ教授法・指導技術の知識の授与
教員の職務（担任業務、校務分掌など）の指導
生徒指導の理解を深める指導

教員の職務指導を除くすべての項目において、大学側の指導が必要（数値4以上）であるという回答であった。自由記述でも、実習生の指導にあたる教員から、大学での指導を強く求めることが多く記されていた。

- (イ) 実習期間を長期化する（たとえば1学期間）と想定した場合、実習期間中に大学側にどのようなサポートを求めるか。

大学の指導教員の実習校の定期的訪問
大学の指導教員と実習生担当教員の連携
大学の指導教員の定期的な実習生の授業観察と助言
実習生に対する精神的サポート体制
実習期間の途中でも、実習に適性を欠くと判断された実習生の大学側の引き取り

最後の項目の「途中失格者は大学側がひきとるこ

と」が重視され（数値4）、あとの項目はどちらでもいいという回答であった。精神的に強くない学生も増えてきている昨今、教育実習に適正でないと判断された実習生を抱えている状況が多くなってきていることが、この回答から推察される。

しかし、大学教員との提携に関しては、今の状況のまま大学教員に来られるのは、時間を割くというマイナスの要因だけであるという回答が自由記述に見られた。

現場の教員からは、「教育実習の後は大変である」という声をしばしば聞く。実際のところ、実習生が受け持った箇所を後で先生がフォローしていることが多い。また、指導案の書き方も知らないで実習に来る学生にあたった指導教官は、基本から指導案の書き方を指導するのに時間をとられる。通常でも実習生が提出する日誌に毎日目をとおり、実習生が実習授業を行う毎に前後で指導して、膨大な時間を割くことになる。実習生指導の作業は、未来の良き英語教員を育てるためであるが、昨今は、教育実習生のマナーの欠如も多く指摘されている。あいさつができないとか、公私のけじめがつけられないとか、日誌・指導案の提出期限がまもれないなどがあり、こういった点も大学の教職課程の指導に含まれることになるのであろう。

3 採用する側の意見

どのような学生が教員として求められているかを調査するため、「採用にふさわしい英語科教員像」について、都道府県・政令都市の教育委員会を対象にアンケート調査（2005）を行った。アンケート項目は、「採用したい教員像」を構成すると考えられる6つの領域（先行研究に基づく）を含める。6つの領域は、(1)人物、(2)教職として必要な資質・能力、(3)授業場面で必要な資質・能力、(4)英語教授に関する知識、(5)国際理解教育に関する知識と教養、(6)英語力である。

これら6領域の下位項目として、それぞれ下記の

枠内の5項目を設けた。項目の頭に○が付されているものが、5項目の中で最もパーセントが高かった項目である。すなわち、これから教員になろうとする学生にいちばん求められている内容である。

[人物]

明朗
好奇心
落ち着き
プラス思考
○問題に対応する柔軟性（39.7%）

[教職として必要な資質・能力]

○教育に対する情熱と熱意（50.0%）
他の教員との協調性
教科外活動への意欲
説明や指示の明確性
生徒への理解

[授業場面での資質・能力]

授業時における適切な声量
○分かりやすい授業の展開（39.7%）
生徒の関心をひく話題・特技
活気のある授業
英語コミュニケーション活動

[英語教授の知識]

教授法・教授理論の知識
○英語の語学的知識（34.1%）
英語と日本語の相違に関する知識
テストと評価方法の知識
学習指導要領の知識

[国際理解教育の知識と教養]

外国での体験（生活、研修、旅行）
○異文化コミュニケーションへの知識
(37.3%)
国際情勢に関する知識・教養
国際語としての英語の役割の認識
英語圏文化の背景知識

[英語力]

英検準1級、TOEFL550、TOEIC730以
上のいずれか
ALT とのコミュニケーション
○英語での授業（41.3%）
母語話者に近い発音
大学センター入試の英語問題への正答

6 領域の下位項目のすべてが教職に携わる者にはどれも必要である。その中で、「人物」については、問題に対して柔軟に対応できることが最重要視されている。授業・授業外の指導や活動において、生徒に対峙したときの柔軟性が求められているということである。「教職として必要な資質・能力」では、教育に対する情熱と熱意があること、「授業場面で必要な資質・能力」では、分かりやすい授業を展開できることが最重要視されている。以上の3項目は、英語の授業のみならず、どの教科にもあてはまることであろう。

「英語授業に関する知識」では、英語の語学的知識を持っていることが最重要視されている。教科としての英語を教える際には、英語力とともに、英語に関する語学的知識が必要であることを示している。「英語力」については、英語で授業ができることが一番にあがっており、次点に ALT とコミュニケーションができることがきている。英語の教員になる者は、英語運用能力があることは当然のことと考えられている。

II. 台湾

2005年3月に台湾の台北にある、台湾政府教育部（日本の文部科学省に相当）、国立台湾師範大学、同付属高級中学（高校に相当）、台北市立中正高級中学、台北市立師範学院を訪れる。国立台湾師範大学は3つある師範大学の1つであり、主として、国民中学及び高級中学の教員を養成する。台北市立師範学院は8つある師範学院の一つである。主として国民小学校及び幼稚園の教員を養成する。今回の訪問先に私立大学が含まれていないが、私立大学でも小学校、幼稚園の教員を養成している。

(1) 初等中等教育における英語

台湾の初等中等教育は、国民小学校、国民中学、高級中学・高級職業中学からなる。英語教育に関しては、2001年に小学5年生から教科として英語を導入し、2005年に小学3年生から英語学習が始められるように、開始学年が引き下げられている。これに伴い小学校の教員の数が不足したため、代用教員、クラス担任、あるいは、特別に教育を受けた人に小学校の英語を受け持たせている。代用教員とは、現在、中学や高校で英語を教えている教員や、小学校の教員の免許はないが英語を教える要件を満たしている人を指す（TOEFL が550点以上など）。クラス担任は、教育センターやカレッジで決められた教育を受けた後、小学校で英語を教えることができる。特別に教育を受けた人とは、一般人で能力試験をパスし、2年間の教育を受けた人を指す（Butler,2003）。小学校3年からの英語の導入にともない、教員の数だけでなく教員の質の差も問題となっている。台湾政府教育部は2003年の6月に、多大の英語教員の必要をみこし、海外から1000人の英語教員を雇うことを検討した。また、英語教員の質的向上のため、毎年、小学校から20名、中・高校から20名、海外の4週間の英語プログラムに参加させている。

(2) 教員採用までの過程

1994年に「師範教育法」を改正し、新しく「師資

「見習い教員」になる。見習い教員は、実習校で1年間のインターンシップの期間に入り、正規の教員と同じように勤務する。この間、大学の指導教授、実習校の教員、教育局の委員の定期的な指導や評価を受ける。インターンシップ後、各教育委員会が実施する「複検（第二次教員採用試験）」を受け、合格すると資格証書を受領し、正式採用後、教壇に立つことができる。

2002年からはインターンシップの期間が1年から半年となる。期間が短縮されたのは、2001年に小学5年から教科として英語が導入された結果、大量に英語の教員を養成する必要がでたためである。

(3) 教員養成のカリキュラム

カリキュラムは多様化しており、次のような科目が卒業に必要な要件である（大谷他、2004）。

普通科目（28単位以上） 国文、外文、中国史、中華民国憲法、立 国精神など
教育専業科目（26単位以上） 教育概論、教育心理学、教育原理、英語 教材教授法、英語教学実習
専門科目（74～94単位） 英語専門科目（語学教育、文学課程又は 言語学課程）

卒業要件の単位数は128単位である。国立台湾師範大学の英語専門科目の語学教育には、ライティング、リーディング、英語文型練習、発音、リスニング・スピーキング、研究調査方法、文法・修辞、英会話、パブリック・スピーキングなどが含まれ必修である。文学課程では文学作品解説、英文学史、米文学史が必修であり、言語学課程では英語音声学、英語学概論、英語史が必修となっている。英語教員に特化した科目では、英語教授法概論が必修である

(NTNU、2004)。

(4) インターンシップ

インターンシップとは、学生が「見習い教員」として、学区内の学校参観、実習校での授業参観・授業実践、学校行事などを学ぶ。期間は1年間（2002年以後は半年）である。国立台湾師範大学では教育実習の一環として月に1回、インターンの学生と会合を持つ。学生は会合に出席し、講義に参加したりグループ討議を行う。20分間の授業実践を録画あるいは録音したものの提出も義務づけられている。この他に、学生は実習日誌を提出する。また、授業中および授業外の行動のポートフォリオを作成する。インターンの期間中は、毎月、政府から8000元（約24000円）が実習生に支給される。半年になった理由は、この支出も原因の一つであると言われていた。

インターン受け入れ側の台北市立中正高級中学では、受け入れるインターン教員の人数は、平均1年に2～3人である。インターンとして受け入れるかどうかは試験で判定を下す。学生はインタビューで英語力、一般的学力、人格を問われる。インターンの教員となるものは向上心と学習意欲があり、活動的で積極的な英語の使用を求められる。インターンの期間中は、教授法、学校業務、担任意務などの指導を受ける。また、セメスターに1度、大学の指導教官の授業参観がある。同時に、上記の国立台湾師範大学で述べたように、大学の指導教官とのシンポジウムやグループでのプレゼンテーションが求められる。

III. シンガポール

2005年9月にシンガポールを訪れ、国立教育研究所（NIE: National Institute of Education）、東南アジア地域教育センター（RELC: Regional Language Center）、国立シンガポール大学（NUS: National University of Singapore）にて、教員養成に関して調査を行う。

NIE (エヌ・アイ・イー)

NIE はナンヤン工科大学 (Nanyang Technological University) の敷地内にある。キャンパスは6つのブロック (学務、教育、文学、図書館、体育、科学) に分かれている。学部には学士号取得のプログラムと免許状取得のプログラムがあり、大学院には修士号・博士号取得のプログラムと上級免許状取得のプログラムが設けられている。教員養成のコースは3種類あり、4年制、2年制、最短で免許が取得できる1年制のコースがある。

(1) 学士号と免許状が取得できるコース (4年間)

ここに所属する学生は、人文科目と免許状取得のための科目を履修し、卒業後は小学校、中学校、高校の教員になれる。

[履修科目と単位]

コース	科目と単位	合計単位	卒業要件
BA	Education Studies	小学校	すべての単位 CGPA が2.0以上
BSc	Curriculum Studies	128	
	Subject Knowledge	124	
	Essential Module		
	Practicum		
	Language Enhancement & Academic Discourse Skills	中学・高校	
	Group Endeavour in Service Learning Academic Subjects	131	

(1 単位：1 週 1 時間 x13週)

(CGPA: A⁺~D の評価を換算した数値)

上記の表の履修科目で行われる内容は、教育原理、教授法、カリキュラム、4技能の向上、フィールド・ワークなどであり、卒業に必要な単位数は小学校教員免許を取得する者は128単位 (BA) /124単位 (BSc)、中学・高校の教員免許の場合は131単位である。このうち、教育実習 (Practicum) の単位数は21単位であり、次の内容を含む。

School experience: 2 週間、学校経験として学校に勤務する (3 単位)

Teaching assistantship: 教員の補助的役割を果たす。期間は5週間 (3 単位)

Teaching Practice I: 教壇実習、5 週間 (6 単位)

Teaching Practice II: 教壇実習、10週間 (9 単位)

(2) 免許状取得のコース (2年間)

小学校教員および中学・高校の芸術・音楽・家庭・母語の教員養成のためのコース。

[履修科目と単位]

コース	科目と単位	合計単位	卒業要件
免許状取得	Education Studies Curriculum Studies Subject Knowledge Practicum Language Enhancement & Academic Discourse Skills Academic Subjects	63~69	すべての単位 CGPA が2.0以上

このコースでの教育実習の単位は15単位である。

Teaching assistantship: 5 週間 (3 単位)

Teaching Practice: 10週間 (12単位)

(3) 大学院生用免許状取得コース (1年間)

小学校教員および中学・高校の教員養成のためのコース。

コース	科目と単位	合計単位	卒業要件
免許状取得	Education Studies Curriculum Studies Practicum Language Enhancement & Academic Discourse Skills	小学校 44 中学・高校 40	すべての単位 CGPA が2.0以上

教育実習の単位は10単位で、期間は10週間である。

このコースの受講生は大学院の学生であるので、人文科目の履修を必要としない。

(4) 教育実習の評価

教育実習生はどのような点がどのように評価され

ているか。次の6項目においてA, B, C, Fの4段階で評価される。Fは不合格である。

- 1 全体の計画 (Planning)
- 2 授業展開 (Developing the lesson)
- 3 コミュニケーション技術 (Communicating)
- 4 クラス運営 (Managing)
- 5 評価 (Evaluating)
- 6 その他の専門性 (Professional qualities、この項目の評価法は Yes/No)

各項目にチェックすべき細目が付されており、それぞれに評価を行う。たとえば、2の「授業展開」に関しては、生徒の興味を喚起しているか／批判的・創造的思考をさせるようにしているか／生徒の授業への参加を促しているか／授業の適切なペースを維持しているか／授業の終了の仕方はどうか、となっている。6の「その他の専門性」の箇所では、時間厳守とか、服装はどうかのチェックまで含まれている。

RELC (アール・イー・エル・シー)

RELCは正確には SEAMEO RELC (Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Language Center) で、東南アジアにおける教育センターである。言語教育において質の高い専門的知識を持つ教員の養成をめざし、言語に携わる専門家が国際的に協力でき互いの連携を図れるようにしている。RELCのプログラムを通じて、文化や専門的かつ実践面での知識を取り交わし、東南アジアの文化への理解を増すことを目的としている。

RELCにおける教員養成のカリキュラム

各教員のニーズに対応できるように、修士コースから現役の先生用の短期間のコースまで複数のコースを設けている。RELCのコースに入るために求められる英語力は、非英語国からの参加者には修士コースで TOEFL 580、その他のコースへの参加者には TOEFL 550が求められる。

(1) 応用言語学コース (修士課程)

現職の教員に、言語教育の最新の研究情報を提供し理論的基礎を与える。コースは、RELCと国立シンガポール大学の共同で行われ、学位は国立シンガポール大学から出される。

受講期間は正規の学生は最短1年、最長3年である。社会人あるいは部分受講者は、最短2年、最長4年である。

受講者は、RELCあるいは国立シンガポール大学で、言語習得、カリキュラム、教授法、教材研究、教育学などを履修する。必修選択科目として現代英文法、社会言語学、談話分析、英語史、心理言語学、言語的分析、コンピュータなどが置かれている。

(2) 応用言語学コース (博士課程)

コースは、言語と言語教育に関して応用言語学分野の主要な情報を提供し、それらの理解を深めることを目的とする。学位は国立シンガポール大学から出される。

必修科目は談話文法、言語習得、教授法、カリキュラムであり、正規の学生は7月～12月に6単位を取得する。選択科目はテストング、ESP、談話分析、教材研究、World Englishes、リーディングおよびライティング、リスニングおよびスピーキング、言語および文化などであり、ここから2科目履修する。部分受講生は、1年間に談話文法、言語習得、テストング、リサーチ、教授法、カリキュラムの6科目を履修する。

(3) 遠隔授業

このコースは、学士あるいはそれに該当する資格に加えて、2年間の教職の経験がある者を対象とする。談話文法、言語習得、テストング、リサーチ、リスニング・スピーキング教授法、リーディング・ライティング教授法が含まれる。期間は1年である。

(4) 資格コース

「教室における教育ソフトなどの使用」、「カリキュ

ラムおよび教材研究」、「英文法」、「テストイングと評価」などのコースがあり、期間は2週間である。

IV. マレーシア

マレーシアでは、文部省の教育科学技術部(ETD: Educational Technology Division)とマレー大学(the University of Malaya)を訪れた。

ETD

ETD は「教育技術の発展と利用」、「教育テレビ」、「教育マルチメディア」、「教育リソース」、「工学サービス」、「スマート・スクールの計画と推進」、「コミュニケーションと教育」、「学習教材の発展」などの部門に分かれ、学校教育の質の向上と教育技術の効果的使用の促進に務める。メディア技術のサービスを行い、教育プログラムを作成しラジオやテレビを通じて流す。オーディオ・テープ、ビデオ、CD-Romを用いた教育学習教材を作成し、学校へ配布する。教員のためにメディア技術の訓練を行い、資料センターの充実を図り、スマートスクール・プログラムの遂行をしている。

マレー大学

マレー大学において教員資格を取得するには、マレーシア英語教育選抜テスト(MTEST: Malaysia Teaching English Selection Test)に合格していることが条件である。コースは1年で、教育シラバスはセメスター(3~4ヶ月)により異なる。第1セメスターに、学生は文法、作文、読解、リスニング、スピーキングを履修し、第2セメスターで上記の科目の教授法を学ぶ。ほかに、哲学、国家教育制度、初等教育、中等教育、課外活動などについて履修する。

このほかに、2週間の教育実習プログラムがあり、授業見学やクラブ活動などで生徒を観察する。実習校での教育実習の期間は、2ヶ月半(10週間)であり、この間に複数の大学指導教員の指導による教壇実習を学生は行う。実習終了後、大学に戻り、事後

学習をおこない、最終試験を受験する。

マレー大学の教育学部では、3枚の複写(学生、指導教員、学部用)から成るB4の教育実習の評価表が作成されている。下記の12項目に関して指導教官が記載する欄が設けられている。

- 1 授業の目標は明白・適切である
- 2 授業の内容の選択、授業順序は、1.の目標にあうよう適切である
- 3 演習の指示・構成は考慮されている
- 4 授業の導入は生徒をひきつけるものである
- 5 授業の進行は適切でかつ臨機応変である
- 6 内容の説明は明白で正確であり、適切な知識がある
- 7 生徒の学習の向上をうながす評価方法は適切である
- 8 生徒は活発に授業に参加している
- 9 教員の生徒に対する対話は、流暢で効果的である
- 10 教員と生徒の関係は円滑で、教員は一人一人に注意を注いでいる
- 11 教具は効果的に使用されている
- 12 総括

V. まとめ

数年前は、シンガポールで使用されているのは「シングリッシュ Singlish (Singapore + English)」であると聞いていたが、今回の調査の話の中では、シンガポールの家庭では両親はシングリッシュ、子供たちは English を用いて会話が行われていると聞く。学校の授業はすべて英語で行われているから、子供たちの使用語は English であるのは当然であろう。マレーシアでは、マレー語政策がとられているので、マレー語が主要語であるが、理科と数学は3年前から英語で授業が行われている。現在、日本でも小学校からの英語の導入の話が進められている

が、早期英語教育に関しては課題がいろいろ残されている。早期に英語が導入されてもされなくても、生徒が英語を学習しているときに直接、影響を与えるのは教員であるから教員の責任は重い。

日本、台湾、シンガポール、マレーシアの教員養成を見てきたわけであるが、顕著に相違点があったのは、実習校での教育実習の期間である。日本では2003年度から、教育実習の期間が高等学校では従来どおりの2週間であるが、中学校では4週間となった。台湾では、半年に期間は短縮されたが、半年のインターンシップの期間がある。シンガポール、マレーシアは10週間である。日本の2～4週間という教育実習期間は短い。教員としてある程度育て上げた人材を小・中・高に送り込むというより、現場で初歩から修行するということになる。台湾のようなインターン制度は教員養成の点では望ましいであろう。しかし、教員免許取得者の大半が教員になれる他の国に比べて、日本の場合は実際に教職につくことが難しいという現状がある。

また、日本の場合、教員の資格だけを取っておこうという考えの学生が大半である。教職課程受講基準、教育実習受講基準を8割以上の大学で設けていないので、資格だけでもという学生が多くなり、学生の個々の成果も当然異なってくる。

実習校での実習期間だけでなく、実習校の現場の教員と大学の教員との連携にも大きな違いが見られる。日本の場合、大学側が教育実習の事前・事後の指導を行い、実習校での教育実習はお願いした実習校におまかせという現状である。実習校の教員の好意にすがっているという感もある。実習校では教育実習生の指導をすることに対して、ほとんどの場合、通常の仕事の軽減などないので、実習生を引き受けるに伴う仕事がオーバーワークとなる。実習生とのチームワークがマイナスの面だけではないと思うが、指導となればやはり過重である。自由記述の中で、通常の仕事の軽減などの制度的な措置がとられるべきであるという意見があったが、もっともなことであると思われる。

台湾、シンガポール、マレーシアの場合は、大学の指導教官が実習期間中、実習生と深く関わっている（ただし、これは調査した範囲内のことであるので、他の大学の状況は次の調査が必要である）。日本の状況では、アンケートの「長期化された場合」への自由記述に、大学の教員に來られると、そのための時間を今以上に割かなくては行けないので、その分、忙しくなるとあった。大学の教員との連携は負担であるというような意見もあった。大学と現場の教員の連携は現状ではあまり図られていない。こういった状況の中で、大学の教員、小学・中学・高校の教員がそれぞれ良き教員の卵育成に努めて苦勞しているのが実情である。

参考文献

- 大谷泰照他（2004）「世界の外国語教育政策」東信堂
- 神保尚武、山崎朝子他（2003）「中等教育英語科教員養成カリキュラムの諸問題」JACET 教育問題研究会
- 神保尚武、山崎朝子他（2005）「英語科教職課程における英語教授力の養成に関する実証的研究」JACET 教育問題研究会
- Academic Committee of NTNU（2004）General Information, National Taiwan Normal University
- Butler, G. B. (2003) The Role of Teachers in English Language Education at the Elementary School Level in Taiwan, Korea and Japan, Twelfth International Symposium on English Teaching